

平成30年度 中央地区まちづくり懇談会結果報告

- 1 日 時 平成30年11月6日(火)午後7時から午後8時55分まで
- 2 場 所 中央公民館大会議室
- 3 市側出席者 下仲副市長、小山中央区長、井熊広域交流拠点推進部長、鈴木中央区副区長
樋口市民局次長
- 4 出席委員等 20人
- 5 傍聴者 13人
- 6 懇談会の要旨

テーマ1	市役所本庁舎を含む行政機能の再編について
概要	<p>過日、相模原駅周辺の土地利用や交通ネットワークの形成に向けた検討の一環として、相模原駅周辺のまちづくりに係る各種基礎調査結果が公表された。この中には市役所本庁舎を含む行政機能の再編に関するものが含まれており、中央地区にも多大な影響を及ぼすものと捉えている。</p> <p>行政機能の再編に関する市の方針等を伺いながら、地域意見を反映した市役所周辺のまちづくりについて懇談したい。</p>
課題事項1	市役所本庁舎等の駅前移転について
概要	<p>行政機能の再編について、基礎調査の結果が公表されたが、市役所本庁舎の駅前への移転に関する市の方針を伺うとともに、具体的な検討の過程にあっては、どのように地域意見を取り入れるのか、伺いたい。</p>
市の取組等の説明	<p>行政機能の再編については、公表した調査結果を基に、市民サービスの充実や効率的な行政サービスの提供など、将来的な行政機能のあり方を整理し、移転の有無も含め、全庁的な取組の中で検討したい。</p> <p>地域意見の聴取については、アンケートやワークショップ、検討委員会への市民参加等の機会を適時適切に設けたい。(都市建設局)</p>
主な質疑等	
質問要旨	行政機能等再編検討業務調査報告書の再編パターンの中に、なぜ「移転」という選択肢が出てきたのか。
回答	今回の報告書は、行政機能等の再編について様々なパターンの費用を算出し、今後検討していくための基礎資料として公表した。(都市建設局)
質問要旨	市の財政状況の説明の中で、厳しい財政状況であるにもかかわらず、現時点で調査をする必要性はあったのか。市役所本庁舎の耐震工事をして間もないので、まだ建替えを検討する必要はないのでは。
回答	市役所本庁舎の耐震工事は行っているが、施設の老朽化が進行していく中で、改修や建替え等の対応はいずれ必要となる。正常に機能している現段階から、将来を見据えた検討するための資料として調査を行った。(都市建設局)
質問要旨	行政機能等再編に係る移転先としては、相模総合補給廠一部返還地によるしいか。
回答	大規模な空地となる相模総合補給廠一部返還地及び市役所本庁舎周辺を想定している。(都市建設局)

質問要旨	調査報告書と広域交流拠点整備計画との関連性は。
回答	広域交流拠点整備計画に基づく一部返還地への導入機能を検討するための1つの候補として、行政機能を挙げており、行政機能がある市役所周辺地区の利便性、効率性の面を課題として挙げ、市役所周辺公共施設の再編及び一部返還地への行政機能導入に向けた調査を行った。(都市建設局)
質問要旨	市役所前さくら通り地区の景観形成重点地区の指定に向けて取り組んでいるが、行政機能等再編により景観形成重点地区指定への影響はないのか。
回答	景観形成重点地区指定に向けて取り組むのは、市役所前さくら通り地区が景観重要樹木である桜並木を有していることであり、市役所の有無は指定に影響しない。(都市建設局)
質問要旨	市役所本庁舎を含む周辺施設の老朽化が進行しているとのことだが、その根拠は。
回答	市公共施設マネジメント推進プランの中で、施設更新の目安として、日本建築学会が示した目標耐用年数を参考に、耐用年数を60年とし、市役所本庁舎を含む周辺施設は、昭和40年代に整備されたことから、老朽化が進行しているとした。(都市建設局)
質問要旨	市民サービスの充実や行政機能のあり方に障害があるとしているが、どういうことか。
回答	本庁舎建設した昭和43年と比較すると行政機能が細分化・増大化しており、それに伴い施設を建設し対応しているが、結果として庁舎機能が分散してしまい、窓口利用者から見ると不便である。(都市建設局)
質問要旨	本調査を行うにあたり、市民からみた疑問点を整理してから調査しなかったのか。
回答	本調査は、何も無いところから疑問は生まれないので、再編パターンを提示し、基礎資料を作成するために行った。本調査結果を基に議論を深めていくものとする。(都市建設局)
質問要旨	市民サービスの充実、行政機能のあり方について、どう考えているか。
回答	利用者が便利で快適に利用できることが最優先であると考えている。 (都市建設局)
質問要旨	アンケート調査方法が市民目線ではないので、もっと工夫したほうがいい。
回答	アンケート調査の文言が市民目線ではないとのこと意見を頂いたので、今後アンケートを行う際は工夫させていただく。(都市建設局)
質問要旨	再編パターンは示されているが、例えば、全面駅前移転した後の跡地活用について、特に示されていないため、移転後のイメージがしづらく、計画への理解が得られにくいのではないかと。
回答	例えば全面駅前移転後の跡地活用について、市側で指定すると計画はすべて決まっていますが、市民が意見を言う場がなくなってしまうのではと誤解を招いてしまう。今後移転の有無も含めて議論していくなかで、跡地の活用方法等の意見も頂きつつ、計画を進めていきたい。(都市建設局)

質問要旨	少子高齢化が進行し、財政も厳しい中で、突然行政機能等再編の話が出て、なおかつかかる費用も大きい。段階的な公表はできなかったのか。
回答	財政的に厳しいことは承知しているが、行政等機能を無くすことはできない。調査結果の中で継続利用を選択しても、費用はかかる。先を見越して、例えば基金を積み立てる等、対策を講じるためにも、今回の調査結果を公表し、検討していく必要があると考える。(都市建設局)
質問要旨	財政が厳しくなるのがわかりきっている中で、この調査結果を見ても、費用がかかるばかりで対策を講じていることが見えてこない。例えば企業を誘致する等、財源確保策も見通した中で公表するべきだったのでは。
回答	今回の調査結果を広域交流拠点整備計画の中から抽出して公表したために、莫大な費用がかかることばかりが目立すが、税源の涵養事業として、橋本駅周辺、相模原駅周辺、当麻地区を一体とした企業等の誘致を図りながら行政機能等再編の検討をしていることをご理解頂きたい。(都市建設局)
質問要旨	リニア中央新幹線の開業が平成39年と聞いているが、それまでに行政機能等再編を終わらせるのか。
回答	平成39年までに行政機能等再編を終わらせるのではなく、そこまでに土地利用するための道路等の基盤を整備することを目標としている。(都市建設局)
質問要旨	橋本駅及び相模原駅周辺の整備にかかる費用はおよそいくらかい。
回答	道路等の基盤整備については橋本駅周辺が約400億円、相模原駅周辺が約200億円で合計約600億円の費用である旨を市議会でも報告させていただいている。あくまで概算値なので、状況により変わってくる。(都市建設局)
質問要旨	調査結果の公表に当たり、アンケートを取ったと記載があるが、700名程度であるため、もっと多くの意見を聞いた上で計画を進めていただきたい。
回答	いろいろなご意見があるので、今後の計画の進め方について、会議等の場を設け、ご意見を伺いながら進めていきたい。(都市建設局)
質問要旨	行政機能等は相模原駅移転ではなく、現地建替えの案で検討し、駅前企業等を誘致し、固定資産税の税源確保をしてほしい。
回答	1つの提案として受け止め、計画の参考にしたい。(都市建設局)
質問要旨	アンケート結果については公表されているのか。
回答	平成30年6月に発表した「平成28年度・29年度 行政機能等再編検討業務調査報告書概要」の中で公表している。(都市建設局)
質問要旨	まちづくり会議の意見のみではなく、地域住民の意見を取り入れる機会をたくさん設けて、計画に反映していただきたい。
回答	委員のおっしゃる通りで、今後意見の取り入れ方についても検討してまいります。(都市建設局)

課題事項 2	市役所周辺のまちづくりについて
概要	公表された基礎調査の結果報告書では、アクセス向上に向けたソフト面の対策や周辺エリアの活用による課題解決といった視点はほとんど盛り込まれていないため、今後の検討に当たっては、このような視点での具体的方策の検討を十分に行うよう求めるとともに、既出の課題解決のため、市体育館用地への複合施設の整備と市役所周辺駐車場の高階層化による一層の有効活用を提案したいが、市の考えを伺いたい。
市の取組等の説明	公表した報告書については、これから検討を行っていくための一つの材料である。 今後は、アクセス向上に向けたソフト面の対策も含め、幅広い視点で検討を進めるとともに、提案頂いた市体育館や駐車場用地の有効活用を図る方策などについても十分に検討を行う。（都市建設局）
主な質疑等	
質問要旨	市役所本庁舎正面の駐車場の敷地を駐車場ではなく、他の活用計画等はないのか。
回答	現段階ではそのような計画があるとは承知していない。（都市建設局）

テーマ 2	地域活動への財政的援助について
概要	地域では、各種課題解決のため、住民発信による多様な事業・活動を行っている。実施に際しては、既存の地域団体を含む様々な団体・個人が協力しているが、十分な財源を持たない実施主体が多く、事業の継続も考慮すると、財政面がハードルとなることが少なくない。そこで、市による地域活動への財政的補助の形について懇談したい。
課題事項 1	地域活性化事業交付金の制度趣旨について
概要	地域で課題解決のための事業を計画・実施する際、財源として地域活性化事業交付金を活用する例は多く、その趣旨から継続を望む事業が少なくないが、地域の実情と制度の根幹部分に乖離が生じているためと感じているため、この現状に対する市の捉え方と本制度のあり方を伺いたい。
市の取組等の説明	<p>地域活性化事業交付金は、制度創設からこれまでに地域防災・防犯などをはじめ、1,170件の様々な取組に活用されており、地域の課題解決や活性化が図られているものと認識している。</p> <p>同一事業の交付限度を原則3年間としていることは、事業の実現化や発展を支援するとともに、今まで地域活動に参加をしていなかった新しい方や団体、新しい担い手に活用していただく事が望ましいといった理由である。</p> <p>しかし、事業によっては、3年間で解決できない事業があることなどから、弾力的な制度運用を図るため、平成25年度から交付年限の改正を行った。</p> <p>中央地区については、「もみの木コンサート」の事業に対して8年間、「子どもと大人共に学ぶ宇宙教室」の事業に対して4年間継続して交付されており、両事業共に青少年の健全育成に資する活動を続けられていると認識している。</p> <p>継続事業の割合につきましては、過去3年間で見ると、中央区では149件うち40件の26.8%、緑区では、160件うち37件の23.1%、南区では、125件うち22件の17.6%となっており、市全体では22.8%の3年を超える（4年目以降を迎える）事業にご活用いただいている。（市民局）</p>
主な質疑等	
質問要旨	地域活性化事業交付金の評価について、効果測定の基準をつくらせていただきたい。
回答	効果測定の基準を含め、次期市民協働推進基本計画の策定の中で検討していきたい。（市民局）
質問要旨	検討していただけるということで、期待しているが、すぐに制度が変わるものなのか。
回答	次期市民協働推進基本計画については、平成32年からの計画のため、それまでは現行の制度の中で柔軟に対応することをご理解いただきたい。（市民局）

課題事項 2	地域事業の継続について
概要	<p>交付年限 3 年を原則とし、新たな主体の参加を促す地域活性化事業交付金制度においては、4 年を超える事業の継続は例外的な扱いであり、交付率の制限や新規事業の優先などといった制約を受けることになるが、継続を必要とする事業には、その事業を適切に評価し、事業趣旨と合致した補助制度を新たに創設するような、的確な筋道を整えてもらいたいと考えているが、市の考えを伺いたい。</p>
市の取組等の説明	<p>地域に根付いた事業が拡がりを見せるような事業は、「地域主体で進めていただく事業」、「地域と市との協働で進めていく事業」、「市全体で取り組んでいく事業」というように、それぞれの事業により、財政的な支援だけではなく、事業実施のための環境の整備、自立に向けた支援など様々な支援の方法が考えられることや、今後はますます複雑化、多様化する地域社会の課題解決のため、これまで以上に、事業を市民と協働で進めるといった視点が重要になると考えている。</p> <p>新たな制度等については、現在の制度の実績や効果などを検証した上で、次期市民協働推進基本計画の策定の中で検討する必要があると考えている。</p> <p style="text-align: right;">（市民局）</p>
主な質疑等	
質問要旨	<p>「地域と市との協働で進めていく事業」という回答があったが、JAXA について市はどう位置づけているのか。</p>
回答	<p>JAXA は相模原市の財産であり、中央区としての財産。市はもちろん、区としてもあらゆる機会を捉え、引き続き積極的に PR していくとともに、JAXA を 1 つのツールとして、地域活性化のために協働して取り組んでいきたい。</p> <p style="text-align: right;">（中央区役所）</p>
質問要旨	<p>交付金の見直しについての方向性は固まっているのか。</p>
回答	<p>方向性については、特に固まっていないため、次期市民協働推進基本計画の策定の中で検討していく。（市民局）</p>